



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 リンテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 柴野 洋一

TEL 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	249,030	20.9	20,095	21.1	18,389	17.2	11,257	1.7
29年3月期	205,975	2.2	16,595	6.2	15,684	11.0	11,450	5.1

(注) 包括利益 30年3月期 12,460百万円 (18.8%) 29年3月期 10,489百万円 (148.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	156.02	155.76	6.2	6.5	8.1
29年3月期	158.69	158.46	6.6	6.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	292,735	186,420	63.4	2,573.69
29年3月期	274,199	178,690	64.9	2,465.43

(参考) 自己資本 30年3月期 185,702百万円 29年3月期 177,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,819	7,532	6,363	55,042
29年3月期	24,361	48,378	5,257	41,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		33.00		33.00	66.00	4,762	41.6	2.7
30年3月期		33.00		33.00	66.00	4,762	42.3	2.6
31年3月期(予想)		39.00		39.00	78.00		35.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	3.2	23,000	14.5	22,000	19.6	16,000	42.1	221.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	76,564,240 株	29年3月期	76,564,240 株
期末自己株式数	30年3月期	4,410,239 株	29年3月期	4,412,515 株
期中平均株式数	30年3月期	72,151,907 株	29年3月期	72,152,293 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	170,335	3.5	13,259	14.8	18,733	1.1	15,084	3.0
29年3月期	164,602	0.1	11,550	15.9	18,936	36.9	15,549	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	209.06	208.71
29年3月期	215.51	215.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	245,725	154,683	62.9	2,140.82
29年3月期	228,602	144,448	63.1	1,999.42

(参考) 自己資本 30年3月期 154,469百万円 29年3月期 144,261百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績や個人消費の改善により景気拡大基調が持続し、欧州においても緩やかな回復基調が継続しました。中国をはじめとするアジア地域では内需や輸出の増加などを背景に景気は持ち直しの動きが続きました。一方、我が国においては、好調な外需などにより企業業績が改善したことに加え、雇用環境の改善を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは新中期経営計画「LIP-2019」を昨年4月からスタートさせ、「イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ」という基本方針の下、重点テーマに積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は249,030百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は20,095百万円（同21.1%増）、経常利益は18,389百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,257百万円（同1.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度に米国連結子会社Madico, Inc.において経営合理化に伴う事業構造改善引当金繰入額1,024百万円を、また、米国連結子会社VDI, LLCにおいて買収時に想定した事業計画の業績を下回る見込みであることから、のれんの減損損失1,041百万円をそれぞれ特別損失に計上いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は121,691百万円（前年同期比42.1%増）、営業利益は3,040百万円（同81.8%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業部門)

シール・ラベル用粘着製品については、国内では粘着紙は天候不順の影響を受け食品関連が低調であったものの、医薬・物流関連が堅調に推移し、粘着フィルムは飲料用キャンペーンラベルや化粧品などのアイキャッチラベル需要によって順調に推移しました。海外ではアセアン地域において堅調であったほか、一昨年末に買収した欧米子会社の売り上げが加わりました。この結果、当事業部門の売上高は87,132百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(産業工材事業部門)

国内で通販向け装置が堅調であったほか、二輪を含む自動車用粘着製品やウインドーフィルムがアジア地域において堅調に推移しました。また、一昨年末に買収した欧米子会社の売り上げが加わりました。この結果、当事業部門の売上高は34,558百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は88,882百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は11,972百万円（同30.8%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアルズ事業部門)

半導体関連粘着テープおよび関連装置は、スマートフォン用やクラウドサーバー用などの需要が好調であったことにより大幅に増加しました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープについても、スマートフォン用や自動車用などの需要が好調であったことにより増加しました。この結果、当事業部門の売上高は51,633百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(オプティカル材事業部門)

液晶ディスプレイ関連粘着製品は、販売数量は堅調に推移したものの、品種構成と販売単価下落の影響を大きく受けました。この結果、当事業部門の売上高は37,249百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は38,456百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は4,996百万円（同13.4%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

(洋紙事業部門)

工業用特殊紙や耐油紙が堅調であったものの、主力のカラー封筒用紙が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,441百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(加工材事業部門)

FPCカバーレイ用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムが好調であったほか、合成皮革用工程紙も堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は22,015百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は292,735百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,536百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	13,554百万円
・「受取手形及び売掛金」の増加	5,789百万円
・「たな卸資産」の増加	3,921百万円
・「有形固定資産」の増加	1,465百万円
・「のれん」の減少	△5,369百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は106,314百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,806百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	9,620百万円
・「短期借入金」の増加	1,709百万円
・「長期借入金」の減少	△3,399百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は186,420百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,729百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	6,495百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	1,201百万円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,361百万円	26,819百万円	2,457百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,378百万円	△7,532百万円	40,845百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,257百万円	△6,363百万円	△11,621百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	35百万円	834百万円	799百万円
現金及び現金同等物の増減額	△18,723百万円	13,757百万円	32,481百万円
現金及び現金同等物の期首残高	60,323百万円	41,284百万円	△19,038百万円
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△315百万円	一百万円	315百万円
現金及び現金同等物の期末残高	41,284百万円	55,042百万円	13,757百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は55,042百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,757百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,457百万円増加の26,819百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の増加	1,268百万円
・「減価償却費」の増加	1,564百万円
・「のれん償却額」の増加	3,112百万円
・「売上債権の増減額」の減少	△3,664百万円

・「たな卸資産の増減額」の減少	△4,495百万円
・「仕入債務の増減額」の増加	5,497百万円
・「減損損失」の増加	1,007百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して40,845百万円増加の△7,532百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の増加	3,266百万円
・「定期預金の払戻による収入」の減少	△4,065百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の増加	4,964百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出」の増加	36,601百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して11,621百万円減少の△6,363百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「短期借入金の純増減額」の増加	3,441百万円
・「長期借入れによる収入」の減少	△20,850百万円
・「長期借入金の返済による支出」の増加	6,194百万円

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、米国政権の政策による世界経済への影響が懸念されるものの、米国では引き続き成長が見込まれ、欧州や中国でも持ち直しの動きが続くことが期待されます。また、我が国においても、海外景気の回復による輸出の増加や賃上げなどによる所得環境の改善などを背景に緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような状況の中、平成31年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル=108円、1韓国ウォン=0.0975円、1中国元=16.5円、1台湾ドル=3.6円を前提としております。

売上高	2,570億円	(当期比 3.2%増)
営業利益	230億円	(当期比 14.5%増)
経常利益	220億円	(当期比 19.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	(当期比 42.1%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（IFRS）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,060	58,614
受取手形及び売掛金	66,801	72,590
たな卸資産	34,584	38,506
繰延税金資産	1,614	1,483
その他	3,503	3,991
貸倒引当金	△114	△109
流動資産合計	151,449	175,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,397	32,342
機械装置及び運搬具(純額)	27,293	24,962
土地	11,057	11,083
建設仮勘定	2,163	5,087
その他(純額)	1,958	1,859
有形固定資産合計	73,871	75,336
無形固定資産		
のれん	34,558	29,189
その他	4,000	3,285
無形固定資産合計	38,559	32,474
投資その他の資産		
投資有価証券	3,102	2,743
繰延税金資産	5,063	5,047
その他	2,256	2,153
貸倒引当金	△105	△98
投資その他の資産合計	10,318	9,846
固定資産合計	122,749	117,658
資産合計	274,199	292,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,057	54,678
短期借入金	641	2,351
1年内返済予定の長期借入金	3,051	2,986
未払法人税等	3,098	2,889
役員賞与引当金	90	89
事業構造改善引当金	—	39
その他	12,460	14,823
流動負債合計	64,401	77,858
固定負債		
長期借入金	17,795	14,395
環境対策引当金	135	132
退職給付に係る負債	12,362	13,006
その他	814	922
固定負債合計	31,107	28,456
負債合計	95,508	106,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,829	26,829
利益剰余金	131,247	137,743
自己株式	△7,714	△7,711
株主資本合計	173,563	180,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	657
為替換算調整勘定	6,938	8,139
退職給付に係る調整累計額	△3,392	△3,157
その他の包括利益累計額合計	4,320	5,639
新株予約権	186	214
非支配株主持分	619	503
純資産合計	178,690	186,420
負債純資産合計	274,199	292,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	205,975	249,030
売上原価	153,115	186,206
売上総利益	52,859	62,823
販売費及び一般管理費	36,264	42,727
営業利益	16,595	20,095
営業外収益		
受取利息	218	220
受取配当金	91	272
受取賃貸料	43	16
固定資産売却益	20	61
受取保険金	226	10
その他	274	266
営業外収益合計	875	846
営業外費用		
支払利息	73	226
固定資産除却損	785	730
支払補償費	107	128
為替差損	473	1,012
その他	345	454
営業外費用合計	1,786	2,552
経常利益	15,684	18,389
特別利益		
投資有価証券売却益	190	343
固定資産売却益	121	—
子会社清算益	17	—
特別利益合計	329	343
特別損失		
減損損失	34	1,041
事業構造改善引当金繰入額	—	1,024
子会社清算損	568	—
投資有価証券売却損	13	—
特別損失合計	615	2,066
税金等調整前当期純利益	15,398	16,666
法人税、住民税及び事業税	5,383	5,410
法人税等調整額	△1,191	107
法人税等合計	4,192	5,517
当期純利益	11,206	11,149
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△244	△108
親会社株主に帰属する当期純利益	11,450	11,257

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,206	11,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△117
為替換算調整勘定	△907	1,194
退職給付に係る調整額	118	234
その他の包括利益合計	△716	1,311
包括利益	10,489	12,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,765	12,576
非支配株主に係る包括利益	△275	△115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,829	123,713	△7,712	166,032
当期変動額					
剰余金の配当			△4,329		△4,329
親会社株主に帰属する当期純利益			11,450		11,450
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			413		413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,533	△2	7,531
当期末残高	23,201	26,829	131,247	△7,714	173,563

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	701	7,812	△3,509	5,005	169	895	172,101
当期変動額							
剰余金の配当							△4,329
親会社株主に帰属する当期純利益							11,450
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△874	116	△684	17	△275	△942
当期変動額合計	73	△874	116	△684	17	△275	6,589
当期末残高	775	6,938	△3,392	4,320	186	619	178,690

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,829	131,247	△7,714	173,563
当期変動額					
剰余金の配当			△4,762		△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益			11,257		11,257
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		4	4
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,495	3	6,498
当期末残高	23,201	26,829	137,743	△7,711	180,062

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	775	6,938	△3,392	4,320	186	619	178,690
当期変動額							
剰余金の配当							△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益							11,257
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	1,201	235	1,318	28	△115	1,231
当期変動額合計	△117	1,201	235	1,318	28	△115	7,729
当期末残高	657	8,139	△3,157	5,639	214	503	186,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,398	16,666
減価償却費	7,466	9,031
のれん償却額	315	3,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	947	751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△20
受取利息及び受取配当金	△310	△492
支払利息	73	226
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△132	△56
有形固定資産除却損	482	374
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,565	△5,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	812	△3,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,470	8,967
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△343
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
子会社清算損益 (△は益)	551	—
減損損失	34	1,041
その他	1,789	1,444
小計	29,128	32,143
利息及び配当金の受取額	325	477
利息の支払額	△16	△233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,809	△5,568
特別退職金の支払額	△265	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,361	26,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,897	△7,631
定期預金の払戻による収入	12,164	8,098
有形固定資産の取得による支出	△13,049	△8,084
有形固定資産の売却による収入	181	132
無形固定資産の取得による支出	△199	△123
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	361	536
子会社の清算による収入	24	—
貸付けによる支出	△2	△24
貸付金の回収による収入	4	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	△36,909	△308
その他	△50	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,378	△7,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,748	1,692
長期借入れによる収入	20,850	—
長期借入金の返済による支出	△9,253	△3,059
配当金の支払額	△4,328	△4,762
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△258	△232
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,257	△6,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,723	13,757
現金及び現金同等物の期首残高	60,323	41,284
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△315	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,284	55,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、液晶・有機ELディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,661	83,205	37,108	205,975	—	205,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	73	15,523	15,657	△15,657	—
計	85,721	83,278	52,632	221,633	△15,657	205,975
セグメント利益	1,672	9,155	5,767	16,595	△0	16,595
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,706	2,748	2,011	7,466	—	7,466
のれんの償却額 (注) 3	315	—	—	315	—	315

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,691	88,882	38,456	249,030	—	249,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57	88	15,571	15,717	△15,717	—
計	121,748	88,970	54,027	264,747	△15,717	249,030
セグメント利益	3,040	11,972	4,996	20,009	86	20,095
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,863	3,049	2,118	9,031	—	9,031
のれんの償却額 (注) 3	3,427	—	—	3,427	—	3,427

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,465円43銭	2,573円69銭
1株当たり当期純利益	158円69銭	156円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158円46銭	155円76銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,450	11,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,450	11,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,152	72,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	106	119
(うち新株予約権(千株))	(106)	(119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,690	186,420
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	806	718
(うち新株予約権(百万円))	(186)	(214)
(うち非支配株主持分(百万円))	(619)	(503)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,884	185,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	72,151	72,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。